

## 第 2 回本検討委員会の開催結果について

### 1 アンケート調査結果と分析について

- ・ 宿泊者・住民の使途のアンケート結果では、インフラ・環境整備に対する意識が高い一方、観光情報発信に対する関心は必ずしも高くない。今後、浦安市における宿泊税の使途を考える上で重要である。
- ・ アンケート結果からは、税額について 300 円という目安が示されていることを意識する必要がある、また、教育旅行に関する配慮についても検討する必要がある。
- ・ 宿泊者アンケートで、宿泊税の金額が 300 円までであれば 76%が許容できる点は、意見として大きい。この範囲の中で浦安市が必要な費用を徴収して使っていくという方向で見定めることができるのではないか。
- ・ 宿泊事業者として全ホテルを網羅しているわけではないが、(宿泊税に関する) 地元の方のご意見というものを注視している。アンケートの回答結果を見ると、(事業者と住民の宿泊税に関する) 方向性について、乖離していないことが確認できた。宿泊事業者としては、教育旅行は営業収入の支柱であるため、宿泊税導入によって教育旅行が縮小しないよう課税免除を導入してほしいという強い希望を持っている。
- ・ 観光客の中で修学旅行の割合が 5%程度であり、金額的には大したことはないかもしれないが、100 円、200 円の差が宿泊場所の決め手になる可能性もある。修学旅行を免税した結果、将来の来訪につながるのであれば、他都市で免税の実績があることも踏まえて、(修学旅行生の課税免除について) 十分に議論すべきではないか。
- ・ 教育旅行誘致のために全国をまわっているが、金額面で苦慮している様子を

多く伺う。浦安市の競合都市である、東京都や神奈川県は宿泊税の状況を考えると、導入によって競争力が下がるのではないかと懸念している。

- ・ 全国的に、教育に関わる費用負担は問題になっており、特に浦安市は教育旅行が集まる場所であることから教育旅行の課税を免除する方向で検討してほしい。

- ・ 宿泊料金の平均単価が事業者と宿泊者の回答結果で異なるが、これは客室数による影響があるのではないかと。資料 p20 の特定の宿泊者への課税免除についての回答も、客室数で重み付けをすると課税免除を設定した方がよいという意見が大きくなるのではないかと。

- ・ 教育旅行については、アンケート結果で示されている程度の金額であれば気にならないのではないかと。それより千葉県と浦安市で免税点などの基本的な構造が異なってしまうことの方が特別徴収義務者の負担となるため、考慮する必要がある。

## 2 使途（素案）について

- ・ MICE の振興をしているので、使途に MICE 振興を含めていただいているのはありがたい。一般の人にはあまりなじみのない概念なので、具体的なお説明でご理解いただけるようお願いしたい。何か必要なことがあれば、最大限協力したい。

- ・ 事業者からの声として参考までに以下共有したい。地元のバスの運転手は乗客に行先などをよく聞かれるそうで、定時運行に支障をきたす場合もあるため、行先案内、観光案内面について、宿泊税を活用できないか。舞浜駅等に有人の観光案内所の設置や地元大学のホスピタリティーツーリズム学部と連携して観光ボランティアは検討、さらには、宿泊税の使途としてデジタルサイネージの改善、

どのバスに乗ればどのホテルに行けるのかを示す案内看板の設置などといった意見をいただいている。

- ・ 宿泊税の使途を考える際に、観光関連についてこれまでの事業では不十分であるために宿泊税収入で追加的な事業として賄うという考え方と、観光客対応のために市民サービスに使いなかつた予算を確保するために、既存の観光客対応の事業を宿泊税収入から賄うという2つの考え方があると思う。市民アンケート調査結果では半数程度が後者を期待している。宿泊税収入はこの2つの考え方を基本とするのではないか。以上を踏まえると、現行事業である約37億円を前提とした考え方には違和感がある。

- ・ 例えば救急車の発動が多くなっていることから宿泊税を徴収した方が良いといった背景があったと思う。これを踏まえると、観光客増加によって割かれてしまった市民サービス分を宿泊税から充当するという考え方が含まれていないといけなのではないか。これまで通常予算で行っていた観光に関する事業の一部が宿泊税から充当されることになるため、通常予算で行っていた観光に関する予算を一部削るということにならないと筋が通らないのではないか。

- ・ 観光客の増加によって市民サービス提供にかかる金額が不足しているという事は当然あると思うが、宿泊税という税である以上、直接的な使途は宿泊に係るものに用いることが原則である。ただ、その分、約37億円という規模を維持するものとして、宿泊税の財源が投入されることによって浮く部分がある。そこは市民に戻る形になると考える。宿泊税を観光目的のどの部分に用いるのか、今回の資料は一つの目安として、この規模を維持するのか、もしくは宿泊税を新たに徴収することから、更に増やすべきかという議論出てくると思う。

### 3 課税要件（素案）について

- ・ 今回の素案は、千葉県の宿泊税検討結果を踏まえて齟齬が出てないように作られた案と理解している。ただ、ここまでの議論の中でも出てきたように、浦安市としての考え方を踏まえて議論してほしい。
- ・ 浦安市の宿泊者数の前提について、千葉県の検討の前提から 1 千万人が導出されているが、実績は 800 万人程度であるため、実績よりも大きな値を仮定することには懸念があるため、800 万人で考えた方が良いのではないかと思う。
- ・ 令和 4 年度の宿泊客数は 514 万人泊であるため、仮定値の 1 千万人との差が気になる。
- ・ 宿泊税導入によって需要に水をかけては意味がないので、許容される範囲で設定するというのが筋ではないか。アンケート結果を見ると 200 円は許容できるが、300 円だと意見の分かれるところというところが相場観である。また、修学旅行は多くの人々の需要が減ると考えているので、課税対象から除外するというのが通常ではないか。
- ・ 修学旅行を課税対象とするかは、県との調整の課題になると思う。県は課税免除を想定していないようだが、浦安市では修学旅行者が減少することは金額にも大きな影響を与えることになるかと予想している。これらの状況を県に伝えて頂き調整をする必要があると思う。県内の宿泊客数の約 1/3 は浦安市であることから、県が宿泊税導入した時の税収の約 1/3 は浦安市から発生するということを考えていただく必要があると考える。
- ・ 教育旅行が価格にシビアという点はこれまでの経験からもよくわかる。ただ、浦安市に宿泊する修学旅行で TDR を訪れる層は、浦安市が価格競争で勝つたから来ているわけではないという印象がある。この税率であれば十分耐えるのではないか。ただ、宿泊事業者がリスクなどという意見も理解できるため、

県とよく議論してほしい。

- ・ 税率については、県との相談になるためこの場では決められないが、浦安市として使える財源が欲しいということになると思う。今回想定されているように、県と市で単純に積み上げる形であるとその扱いが難しい部分が出てくるため、浦安市として使える財源を確保してほしいという要望は県に出さないといけないと思う。

- ・ ポイントは、金額が 100 円で十分かということと、段階的な税率を併せて考えていくことだと思う。近年、浦安市では高級ホテルが増えており、日本でも有数の観光都市で、これから国際都市となることを想定した上で、その観光予算規模から税率 100 円を鑑みると、ビジョンがかなえられるか甚だ疑問である。浦安市の観光客数、住民数を考えると、金額はもっと大きなものにすべきではないか。

- ・ 段階的定額制は、需要から考えると十分に検討できると思うが、宿泊代金が安い方と高い方で受ける行政サービスが大きく異なるわけではない、受益者に平等に負担してもらおうという考え方であれば今の考え方でいいのではないか。

- ・ 徴収方法については、浦安市でまとめて徴収して県に収める方法でも十分かと思う。

- ・ 市町村レベルできめ細やかな観光まちづくりが進んでいることから、エリアにあった観光施策、マーケティング戦略が求められている。エリアの広い千葉県においては、場所によってターゲットや施策、商品、プロモーションの方法は異なる。地域の現状を踏まえて、宿泊税を徴収する宿泊事業者とともに、マーケットをみながら観光戦略を作り上げていく必要がある。その徴収や施策の主体は、浦安市で問題ないと思う。

- ・ 税率については、地域主導でありながら他地域との連携、県全体の発展も視

野に入れている福岡方式について、千葉県と協議する必要がある。

- ・ 県と浦安市で徴収の仕組みを同じものとした場合、特別徴収義務者である宿泊施設で一括して集めてもらうと仮定すると、県と市の 2 階建てだと、事業者は県と市それぞれに納めてもらう形になるのではないか。浦安市として宿泊税を一律定額にしない場合、現実的に徴収業務を行う立場だと負担はどんどん大きくなる。
- ・ 確かに負担増にはなると思うが、市からシステム補助や報奨金的なものが出るとのことにつながれば、特段徴収に弊害は出ないと判断している。
- ・ 修学旅行については様々考え方があらず。宿泊旅行を受け入れている宿泊事業者のアンケート結果をみたら、修学旅行生に課税することについての懸念がわかるのではないか。
- ・ 税率 100 円には違和感がある。先ほどの通り、200 円は許容されて、300 円は意見が分かれるという相場観である。算出根拠となる浦安市の宿泊客数が令和 4 年の浦安市の実績で倍程度違うかもしれないと考えると、提案されている 100 円では了承できない。
- ・ 税率 100 円について再考を促す意見がでていますが、税率算出の根拠となっている 10 億円ほど必要ということについては合意をいただけたらと思う。どう確保するかということで税率は考えていけばよい。県の想定総宿泊客数から算出した、宿泊客数 1 千万人から 100 円が導かれているが、この仮定も変わる可能性があるため、まずは 10 億円程度の財源確保ということで考えていくのはどうか。
- ・ 10 億円というのも参考値である。今後、頻繁に変更ができないことを想定すると、需要を冷やさない範囲で理解が得られる範囲であれば徴収しても構わないのではないかと思います。

#### 4 使途の明確化と公表の仕方について

- ・ PDCA サイクルの話が出たが、今回検討している宿泊税の使途を考えると、インフラ整備などがあることから、宿泊税の導入効果は中長期で見る必要がある。その上で、評価の仕組みを考えるべきではないか。浦安市は、世界規模の観光地を持つ特殊なベッドタウンという特徴からベッドタウンとしての使い方は中長期的なものになると思う。人材育成などすぐ効果を出さなければいけないものもあるが、浦安市の宿泊税の使途はもう少し長期的ではないか。